

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	292,370	16.5	6,079	△57.4	7,838	△45.1	3,787	△64.7	3,661	△65.9	30,598	△14.4
2023年3月期第1四半期	251,040	1.1	14,255	△27.4	14,274	△27.2	10,742	△26.6	10,734	△26.8	35,746	207.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.96	8.96
2023年3月期第1四半期	26.43	26.02

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,360,317	665,376	655,021	48.2
2023年3月期	1,303,967	643,309	632,856	48.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目途に決定してまいります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	663,000	14.1	28,000	△31.1	20,000	△35.1	48.97
通期	1,450,000	12.2	95,000	△6.4	70,000	△9.1	171.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	427,080,606株	2023年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	18,699,646株	2023年3月期	18,699,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	408,381,083株	2023年3月期1Q	406,155,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2023年8月4日(金)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い行動制限が大幅に緩和され、個人消費を中心に景気の緩やかな回復が見られました。米国経済は、雇用や個人消費が堅調に推移するなかで、継続的な金利引き上げにより景気は減速しつつも成長が継続しています。欧州経済は、根強い物価上昇圧力を背景に大幅な金融引き締めが長期化し景気の下押し圧力となっており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。中国経済は、ゼロコロナ政策終了により、それまでに落ち込んでいたサービス分野を中心に回復が見られた一方、製造業や不動産関連の落ち込みにより景気回復の勢いは鈍化しつつあります。東南アジアにおいては、輸出の低迷が景気を押し下げたものの個人消費は回復しており、景気は底堅く推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力を更に向上させるため、徹底したコスト削減を実施するとともに、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力しております。

この結果、売上高は292,370百万円と前年同期比41,330百万円(16.5%)の増収となりました。営業利益は6,079百万円と前年同期比8,176百万円(△57.4%)の減益、税引前四半期利益は7,838百万円と前年同期比6,436百万円(△45.1%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,661百万円と前年同期比7,073百万円(△65.9%)の減益となりました。

上記には、2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社及び2023年1月27日に取得したミネベア アクセサリーソリューションズ株式会社(旧株式会社ホンダロック)の損益が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」をそれぞれ「プレジジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、データセンター向けの需要減等により売上高は減少しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD向け需要の回復が見られず売上高は減少しましたが、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47,917百万円と前年同期比1,537百万円(3.3%)の増収となり、営業利益は8,209百万円と前年同期比1,989百万円(△19.5%)の減益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。主に車載向けモーターの需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87,794百万円と前年同期比6,348百万円(7.8%)の増収となり、営業利益は1,808百万円と前年同期比1,611百万円(810.4%)の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータの光デバイスの需要が主に落ち込み、売上高は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81,730百万円と前年同期比5,084百万円(△5.9%)の減収となり、営業利益は529百万円と前年同期比8,595百万円(△94.2%)の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。ミネベア アクセサリーソリューションズ株式会社の経営統合に加えて、自動車生産の回復に伴い需要が回復したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は73,648百万円と前年同期比37,610百万円(104.4%)の増収となり、営業損失は502百万円と前年同期比160百万円の悪化となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は1,281百万円と前年同期比919百万円(253.3%)の増収、営業損失は20百万円と前年同期比58百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,945百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は4,844百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

② 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,360,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,350百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は694,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,283百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は665,376百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.2%と前連結会計年度末比0.3ポイント減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は156,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,574百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,664百万円の収入(前年同期は7,314百万円の支出)となりました。これは、主に税引前四半期利益、営業債権及びその他の債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務及びその他の債務の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、17,705百万円の支出(前年同期は77,961百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、10,123百万円の支出(前年同期は55,669百万円の収入)となりました。これは、主に配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の決算短信で公表いたしました2024年3月期通期の業績予想に変更はありません。

	第2四半期連結累計期間		通期	
売上高	663,000百万円	(14.1%)	1,450,000百万円	(12.2%)
営業利益	28,000百万円	(△31.1%)	95,000百万円	(△6.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,000百万円	(△35.1%)	70,000百万円	(△9.1%)
()	対前期増減率			

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

上記基本方針に基づき、前期の配当につきましては、中間期に20円、期末に20円の1株当たり年間配当40円を行い、2022年3月期から1株当たり4円の増配となりました。

当期の中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	144,671	156,245
営業債権及びその他の債権	287,374	253,605
棚卸資産	263,071	303,290
その他の金融資産	10,948	10,219
その他の流動資産	26,628	41,967
流動資産合計	732,692	765,326
非流動資産		
有形固定資産	455,750	479,207
のれん	47,478	48,246
無形資産	18,131	18,335
その他の金融資産	24,481	23,822
繰延税金資産	15,867	15,576
その他の非流動資産	9,568	9,805
非流動資産合計	571,275	594,991
資産合計	1,303,967	1,360,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,011	199,721
社債及び借入金	183,044	185,392
その他の金融負債	10,405	17,826
未払法人所得税等	7,483	6,232
引当金	3,944	3,917
その他の流動負債	62,475	59,825
流動負債合計	439,362	472,913
非流動負債		
社債及び借入金	171,287	171,810
その他の金融負債	17,040	17,064
退職給付に係る負債	24,132	25,072
引当金	1,574	1,505
繰延税金負債	3,405	2,497
その他の非流動負債	3,858	4,080
非流動負債合計	221,296	222,028
負債合計	660,658	694,941
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,004	141,004
自己株式	△42,226	△42,227
利益剰余金	382,663	378,162
その他の資本の構成要素	83,156	109,823
親会社の所有者に帰属する持分合計	632,856	655,021
非支配持分	10,453	10,355
資本合計	643,309	665,376
負債及び資本合計	1,303,967	1,360,317

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	251,040	292,370
売上原価	202,581	248,540
売上総利益	48,459	43,830
販売費及び一般管理費	32,739	38,113
その他の収益	1,061	855
その他の費用	2,526	493
営業利益	14,255	6,079
金融収益	463	2,902
金融費用	444	1,143
税引前四半期利益	14,274	7,838
法人所得税費用	3,532	4,051
四半期利益	10,742	3,787
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,734	3,661
非支配持分	8	126
四半期利益	10,742	3,787
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.43	8.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.02	8.96

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	10,742	3,787
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	68	1,136
確定給付制度の再測定	—	6
純損益に振り替えられることのない項目 合計	68	1,142
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,190	29,782
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,254	△4,113
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	24,936	25,669
税引後その他の包括利益	25,004	26,811
四半期包括利益	35,746	30,598
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,641	30,334
非支配持分	105	264
四半期包括利益	35,746	30,598

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日 残高	68,259	140,102	△43,964	320,755	50,353	△568
四半期利益	—	—	—	10,734	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	32,093	△7,254
四半期包括利益	—	—	—	10,734	32,093	△7,254
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	7	53	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,310	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	3	—	—
所有者との取引額等合計	—	7	53	△7,307	—	—
2022年6月30日 残高	68,259	140,109	△43,911	324,182	82,446	△7,822

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2022年4月1日 残高	3,673	—	53,458	538,610	2,825	541,435
四半期利益	—	—	—	10,734	8	10,742
その他の包括利益	68	—	24,907	24,907	97	25,004
四半期包括利益	68	—	24,907	35,641	105	35,746
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	60	—	60
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△7,310	—	△7,310
利益剰余金への振替	△3	—	△3	—	—	—
所有者との取引額等合計	△3	—	△3	△7,250	—	△7,250
2022年6月30日 残高	3,738	—	78,362	567,001	2,930	569,931

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日 残高	68,259	141,004	△42,226	382,663	75,352	3,176
四半期利益	—	—	—	3,661	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	29,644	△4,113
四半期包括利益	—	—	—	3,661	29,644	△4,113
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,168	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	6	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△8,162	—	—
2023年6月30日 残高	68,259	141,004	△42,227	378,162	104,996	△937

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2023年4月1日 残高	4,628	—	83,156	632,856	10,453	643,309
四半期利益	—	—	—	3,661	126	3,787
その他の包括利益	1,136	6	26,673	26,673	138	26,811
四半期包括利益	1,136	6	26,673	30,334	264	30,598
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,168	△362	△8,530
利益剰余金への振替	—	△6	△6	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6	△6	△8,169	△362	△8,531
2023年6月30日 残高	5,764	—	109,823	655,021	10,355	665,376

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,274	7,838
減価償却費及び償却費	11,875	14,776
受取利息及び受取配当金	△369	△746
支払利息	440	1,129
固定資産除売却損益 (△は益)	4	7
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	31,558	41,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,877	△26,246
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,894	12,767
その他	△13,604	△10,054
小計	407	40,904
利息の受取額	283	634
配当金の受取額	112	129
利息の支払額	△450	△1,137
法人所得税の支払額	△7,666	△6,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,314	33,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,203	1,062
有形固定資産の取得による支出	△82,392	△21,417
有形固定資産の売却による収入	370	545
無形資産の取得による支出	△302	△648
有価証券の取得による支出	△291	△241
有価証券の売却及び償還による収入	280	287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△160
その他	171	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,961	△17,705

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	65,543	2,121
長期借入れによる収入	—	1,001
長期借入金の返済による支出	△616	△3,133
社債の償還による支出	—	△26
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△7,310	△8,168
非支配持分への配当金の支払額	—	△362
リース負債の返済による支出	△1,948	△1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,669	△10,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,193	5,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,413	11,574
現金及び現金同等物の期首残高	163,588	144,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,175	156,245

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シング	セミ コン ダクタ & エレ クト ロニ クス	アク セス ソリ ュー ショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	46,380	81,446	86,814	36,038	362	—	251,040
セグメント間の売上高	1,513	1,722	5,212	116	891	△9,454	—
合計	47,893	83,168	92,026	36,154	1,253	△9,454	251,040
セグメント利益 又は損失(△)	10,198	197	9,124	△342	△78	△4,844	14,255
金融収益	—	—	—	—	—	—	463
金融費用	—	—	—	—	—	—	444
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	14,274

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シング	セミ コン ダクタ & エレ クト ロニ クス	アク セス ソリ ュー ショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	47,917	87,794	81,730	73,648	1,281	—	292,370
セグメント間の売上高	1,691	2,052	5,798	178	1,379	△11,098	—
合計	49,608	89,846	87,528	73,826	2,660	△11,098	292,370
セグメント利益 又は損失(△)	8,209	1,808	529	△502	△20	△3,945	6,079
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,902
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,143
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,838

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」を「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称により作成したものを記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びその他の事業には2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社の製品が、アクセスソリューションズ事業には2023年1月27日に取得したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の製品が含まれております。